

第1部

序

論

第1章 計画策定にあたって

第2章 美波町のすがた

第1章 計画策定にあたって

1-1 計画策定の趣旨

美波町では、平成20年に、美波町総合計画（平成20年度～平成24年度）を策定し、将来像として“海・山の恵みを活かし、知恵と心でつくるまち～人と地域・自治と協働のまちを目指して～”を掲げ、各種施策を積極的に推進してきました。

この間、各分野においては、高規格道路日和佐道路の開通、自主防災組織率100%の達成、サテライトオフィスの誘致、防災学習プログラム作成による防災教育の充実、中学校終了までの医療費助成、地域おこし協力隊の受け入れなど、着実にその成果を上げ、まちづくりを進めてきました。

一方で、少子高齢化と人口減少の一層の進行や天災をきっかけとした安全・安心に対する意識の急速な高まり、地球規模での環境問題の深刻化、高度情報化や国際化、地方分権の一層の進展など、本町を取り巻く社会経済情勢は大きく変化してきました。

第1次総合計画の計画期間の満了を機に、こうした内外の動向に的確に対応し、次代に誇りを持ってつないでいくまちづくりを町をあげて進めていくために、その指針となる第2次美波町総合計画を策定します。

1-2 総合計画の役割

この第2次美波町総合計画は、本町の目指すべき将来像や基本方針、その実現化のための施策の大綱を明らかにし、総合的な行政運営を行うために定めるものであり、次のような役割を持ちます。

- 1 各種分野別計画や施策の基本となる本町の最上位計画としての位置づけ
- 2 総合的、計画的な行政運営を行うための指針
- 3 町民、団体、企業などと行政の協働と連携を強化する役割
- 4 国や県に対して事業や施策に対する支援と協力などを要請していく役割

1-3 計画の構成と期間

本計画は、「基本構想」、「基本計画」の2層で構成します。

■基本構想

基本構想は、地方自治法が地方自治体の役割として規定する住民福祉の向上を目指す根幹となるものです。町の特性や町民の意識と期待、時代の変化の方向等を総合的に勘案し、目指す将来像と、それを実現するための政策と施策の方針等を示しています。

基本構想の期間は、平成25年度から平成34年度までの10年間とします。

■基本計画

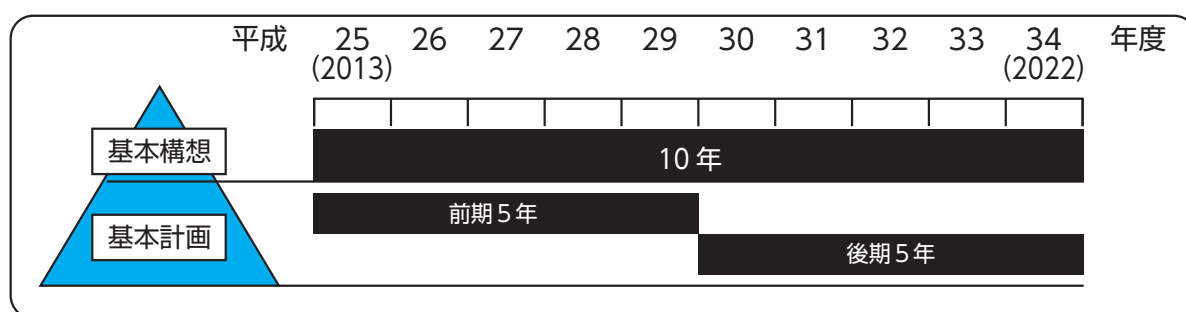
基本計画は、基本構想に基づき、今後推進すべき主要施策を行政の各分野にわたって体系的に示したものです。

基本計画の期間は、平成25年度から平成29年度までの5年間で前期基本計画、平成30年度から平成34年度までの5年間で後期基本計画とします。

●計画の検証

基本計画の分野ごとに、5年間で目指すべき施策の目標を定め、前期計画終了年度において、計画の進捗状況などの総合的な検証・分析を実施し、後期基本計画に反映させるものとします。

【第2次美波町総合計画の構成と期間】



第2章 美波町のすがた

2-1 町の概況

(1) 位置と地勢

本町は、県南東部に位置し、県都徳島市へは約50kmの距離にある総面積が140.85km²のまちです。南東部は暖かい黒潮の良好な漁場を有する太平洋に面し、北は阿南市、那賀町、西は牟岐町、海陽町に隣接しています。

海部山地の北部に位置する本町は、大部分が山地で、東部に明神山、中央部に大影山と玉厨子山が東西に並び、その北部には赤松川、南部には日和佐川、東部には北河内谷川が流れています。

西部は、赤松川・日和佐川の源流である八郎山、胴切山等の本町最高峰の山々が並んでいます。

日和佐地区の中央を東西に流れる日和佐川は、蛇行しながら山河内谷川等の支流を集めて東へ流れ、後世山を源流とする北河内谷川も合流して太平洋に注いでおり、下流には沖積平野があって耕地となり、河口付近は人口密集地で、河口は港湾となっています。

海岸線は、風光明媚なりアス式海岸で千羽海崖やアカウミガメの産卵地である大浜海岸などを有し、室戸阿南海岸国立公園の中心部に位置しています。

集落は、日和佐川下流域に町の中心部である奥河内・日和佐浦が位置し、市街地を構成しています。日和佐川上流域などの山間部は山河内、西河内、北河内、赤松などの農村集落があります。また、東部には伊座利や阿部、志和岐、由岐、木岐といった規模は小さいながらも、良港として栄えた漁村地区が点在します。

気候は、太平洋気候区域にあり、年間の降雨量は約3,000mmという日本の最多雨地域で、冬でも暖かな気候です。

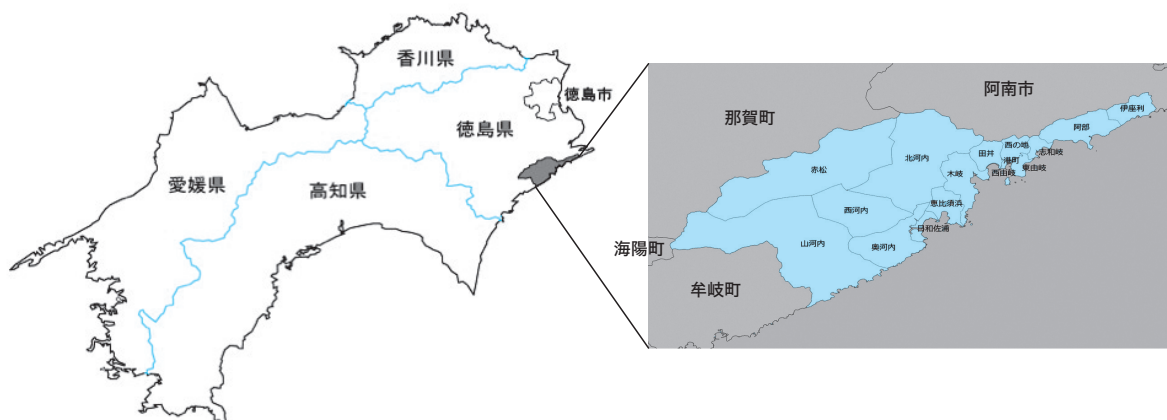


図1 美波町の位置

(2) 交通網

本町の広域的な道路は、阿南市に通じる国道55号が大戸地区から日和佐中心部を通過して山河内地区へと横断し、主要地方道である県道阿南鷲敷日和佐線が国道55号の北河内から赤松を経て国道195号に結ばれています。

このほか県道日和佐上那賀線や日和佐小野線、由岐大西線などが那賀町、阿南市へ通じ、県道日和佐牟岐線（通称「南阿波サンライン」）が海岸沿いに牟岐町へ通じています。

また、平成23年7月には、地域高規格道路阿南安芸自動車道の一部である「日和佐道路」が全線開通し、阿南市や徳島市へのアクセスが容易になったほか、南部につながる海部道路、北部につながる福井道路や桑野道路の整備に向けた取り組みが進むなど、交通利便性の向上が図られており、これら交通ネットワークの形成は、地域間の交流と地域活性化に大きく寄与することが期待されています。

鉄道では、JR四国の牟岐線が東部から南西部に走り、駅は、東から由岐駅、木岐駅、北河内駅、日和佐駅、山河内駅の5駅があり、夏の海水浴シーズンには、海水浴場である田井ノ浜に臨時駅が開設されます。

バスでは、路線バスとして、川口（那賀町）— JR日和佐駅間の徳島バス南部とJR由岐駅—阿部・伊座利・橘（阿南市）間の徳島バス阿南が運行しているほか、高速バスとして、生見～大阪線間の徳島バスが運行しており、由岐停留所、日和佐停留所があります。



図2 町の主要な道路・交通網

(3) 人口と世帯

本町の人口動向を平成7年から平成22年の国勢調査結果で見ると、総人口は、平成22年で7,765人となっており、平成7年から15年間で2,163人、21.8%の減となっています。

また、世帯数は、増加傾向から平成17年には減少に転じ、以後減少傾向で推移しており、平成22年には3,097世帯となっており、核家族化の進行などにより1世帯当たりの人数は減少しています。

平成22年の高齢化率は41.1%と全国平均(23.0%)、徳島県平均(27.0%)を大きく上回っています。逆に年少人口比率は9.1%と全国平均(13.2%)、徳島県平均(12.4%)を下回っており、本格的な少子高齢社会にあります。

表1 人口・世帯等の推移

(単位：人、世帯、人/世帯、%)

項目	年				年平均増減率		
	平成7年	平成12年	平成17年	平成22年	H7~H12	H12~H17	H17~H22
総人口	9,928	9,307	8,726	7,765	△ 1.25	△ 1.25	△ 2.20
年少人口 (14歳以下)	1,380 (13.9%)	1,095 (11.8%)	900 (10.3%)	706 (9.1%)	△ 4.13	△ 3.56	△ 4.31
生産年齢人口 (15~64歳)	5,867 (59.1%)	5,212 (56.0%)	4,619 (52.9%)	3,865 (49.8%)	△ 2.23	△ 2.28	△ 3.26
老年人口 (65歳以上)	2,681 (27.0%)	3,000 (32.2%)	3,204 (36.7%)	3,193 (41.1%)	2.38	1.36	△ 0.07
世帯数	3,416	3,427	3,371	3,097	0.06	△ 0.33	△ 1.63
1世帯当人数	2.91	2.72	2.59	2.51	-	-	-

注：総人口には平成17年に3人、平成22年に1人の年齢不詳を含む。
端数処理のため、構成比率の合計が100%にならない場合がある。

資料：国勢調査

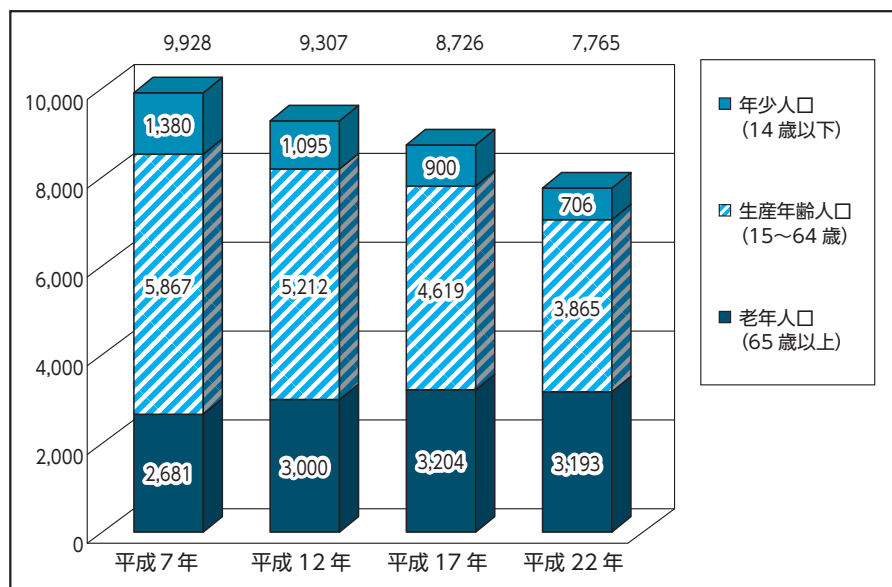


図3 人口の推移

(4) 就業構造

就業人口総数は、人口の動向と同様に減少傾向で推移しています。産業別では、第1次産業、第2次産業は就業人口・構成比率とも減少、第3次産業の構成比率は増加傾向にありますが、就業者数は減少しており、第1次・第2次産業から第3次産業への転換といういわゆる経済のソフト化*が進み、近年は第2次産業の減少率が高くなっています。

表2 産業別就業者の推移

(単位：人、%)

項目	年				年平均増減率		
	平成7年	平成12年	平成17年	平成22年	H7~H12	H12~H17	H17~H22
総人口	9,928	9,307	8,726	7,765	△ 1.25	△ 1.25	△ 2.20
就業人口総数	4,626	4,110	3,857	3,271	△ 2.23	△ 1.23	△ 3.04
第1次産業	934 (20.2%)	775 (18.9%)	687 (17.8%)	547 (16.7%)	△ 3.40	△ 2.27	△ 4.08
第2次産業	1,241 (26.8%)	1,052 (25.6%)	954 (24.7%)	681 (20.8%)	△ 3.05	△ 1.86	△ 5.72
第3次産業	2,448 (52.9%)	2,274 (55.3%)	2,205 (57.2%)	2,025 (61.9%)	△ 1.42	△ 0.61	△ 1.63
就業率	46.6%	44.2%	44.2%	42.1%	—	—	—

注：就業人口総数には平成7年に3人、平成12年に9人、平成17年に11人、平成22年に18人の分類不能を含む。
資料：国勢調査

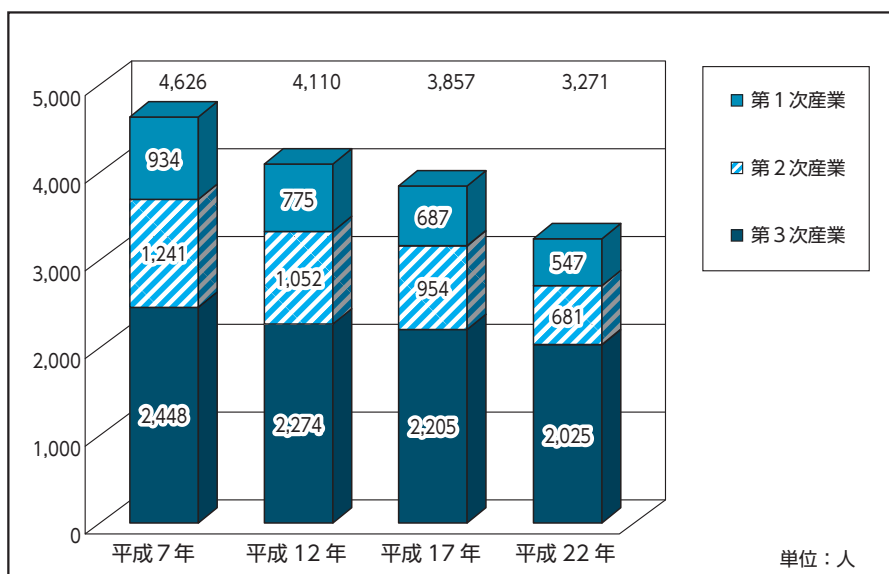


図4 産業別就業者の推移

*経済のソフト化：第1次産業から第3次産業への推移、第3次産業の中でもサービス業への移行が進むこと。

2-2 美波町の特性

新しいまちづくりを進めるためには、まずは、活かすべき地域資源などを整理して、町の特性を最大限に発揮できるよう見つめ直すことが重要です。総合計画の策定をすべての町民が町の持つ魅力を共有する機会としてとらえるとともに、町の持つ長所を伸ばすことを計画の基調とします。

■特性1 海の恩恵を受けるまち

本町の沿岸部では、古くから漁業が中心であり、漁具・漁法が発達し、延縄や定置網、和船の建造が工夫されてきており、現在では、良質な漁場環境のもと、高品質なアワビや伊勢海老、サザエをはじめとする魚種も豊富で海産物の豊かな町です。

さらに、沿岸部を拠点に海の感動体験学習ができる漁村留学や美波町、牟岐町、海陽町の3町で実施する南阿波よくばり体験では、漁業体験やシーカヤックなどのアウトドア体験ができるなど、豊かな食の恵みを受けているとともに、透きとおる海を教育や交流の場として活かすなど、地域の活性化につながる新たな取り組みを積極的に進めています。

■特性2 風光明媚な自然があふれるまち

本町は、総面積の約89%が森林・原野であり、海岸部は、ウミガメが産卵する砂浜、陸けい島、離島、海食崖、海食窪、海食洞、多様な岩礁など、非常に変化に富んだ風光明媚なリアス式海岸となっています。その多くは「室戸阿南海岸国定公園」に指定され、海や山、川といった自然環境に恵まれた魅力あふれる景観を持つ町です。

これらの景観は、町民にとってはふるさとの安らぎを、訪れる人にとっては雄大な自然の温もりを与えてくれるものであり、自然環境保護の意識が高く、町をあげて自然環境に配慮したまちづくりを進めています。

■特性3 観光交流資源を活用した交流が可能なまち

本町には、四国八十八箇所霊場の二十三番札所である薬王寺をはじめ、日本の渚百選の大浜海岸、国の天然記念物アカウミガメの産卵地、ひわさうみがめトライアスロン大会、南阿波よくばり体験、西日本屈指の水質を誇る田井ノ浜海水浴場など、地域の魅力と特色のある観光交流資源があり、その体験の機会があります。

このような観光資源や交流機会の充実は、町の活力を維持させるために、重要な役割を果たします。

また、これまで育まれてきたおもてなしの心を基盤に、観光ボランティアガイド、お接待の会など住民が主体となった交流をはじめ、阿南市を中心市とする美波町、那賀町、1市2町の定住自立観光圏事業やつながりが深い牟岐町、海陽町を含む海部郡など周辺地域と連携した観

光交流機会の充実により、本町を多くの方が訪れ、魅力を知ってもらえるよう努めています。

■特性4 歴史と文化が息づくまち

本町には、四国遍路道しるべや田井遺跡等の多数の文化財があるほか、地域ごとに行われる特色あるお祭りや郷土芸能といった先人達が守り育ててきた伝統文化活動が歴史の中で育まれ、現在に息づいています。特に、各地区で行われるお祭りは、参加する者のみならず、見る者にも楽しめる地域の文化活動として引き継がれています。住民間の関係が希薄になっている現代において、これら伝統文化を継続していくことは、地域コミュニティ維持のためにも重要です。

このように、本町は、郷土に根ざした貴重な歴史・文化があり、これらの歴史・文化遺産を活かした個性豊かなまちづくりや未来に継承する活動などを進めています。

■特性5 光ケーブル網の充実による通信環境の整ったまち

本町では、平成19年度から平成21年度にかけて、海部郡3町で光ケーブル網の整備を行い、町内全域での高速インターネット接続が可能な環境となりました。また、同ケーブルを利用した告知放送端末や、郡内無料のIP電話の整備も行うなど、通信環境の整備に積極的に取り組んでいます。このような通信環境の充実は、都市部からのIT関連を中心とした情報系企業の立地を可能にするものであります。

近年では、ライフアンドワークバランスによる新たな働き方として、IT関連企業のサテライトオフィスが開設されるなど新たな産業の誘致につながっています。

2-3 町民の意識と期待

本計画の策定にあたって、町民の意見を幅広く反映させるため、平成24年8月に、16歳以上の町民2,000人を対象としてアンケート調査（無作為抽出・郵送法）を実施し、805人の方から回答がありました。その中から、まちづくり全体にかかわる分析結果を抜粋します。

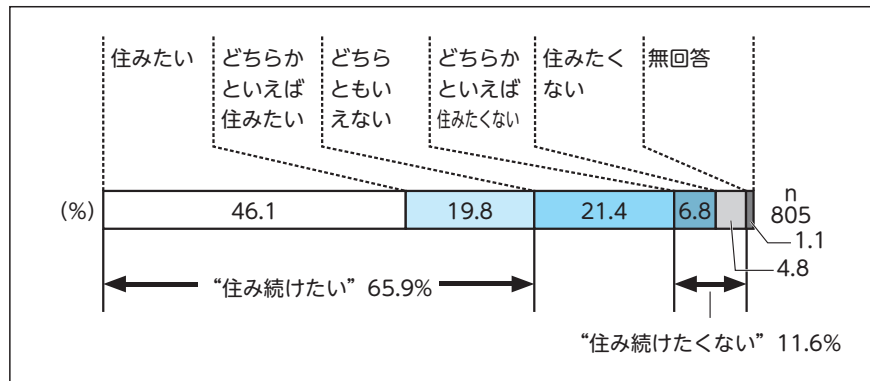
(1) 町民アンケート調査結果

① 今後の定住意向について

【設問】

問3 あなたは、これからも美波町に住みたいと思いますか。

“住みたい” という人が65.9%、一方、“住みたくなかない” という人は11.6%にとどまります。



※グラフ中の「n」は回答者数。以下同じ。

図5 今後の定住意向について（全体）

②美波町の今の状況についての満足度

【設問】

問4 美波町の現在の状況と今後のまちづくりにおける重要度についておたずねします。

(1) 満足度 美波町の今の状況についてどう思いますか。

町の今の状況に対する町民の満足度について、加重平均値〔*後述参照〕による評価点（満足度：最高点10点、中間点0点、最低点-10点）で分析を行いました。

この結果、評価点の最も高い項目は「自然環境の豊かさ」（6.13点）となっており、次いで「景観の美しさ」（5.77点）、第3位が「リサイクル対策」（3.17点）と続きます。一方、評価点の低い方から見ると、「就業の場や機会」（-5.30点）が最も低く、次いで「買物の便利さ」（-4.38点）、「公共交通機関の便利さ」（-3.37点）と続きます。総合すると、評価がプラスの項目が14項目、マイナスの項目が16項目となっています。

③今後のまちづくりにおける重要度

【設問】

問4 美波町の現在の状況と今後のまちづくりにおける重要度についておたずねします。

(2) 重要度 今後のまちづくりにおける重要度についてどう思いますか。

今後のまちづくりにおける施策の重要度について、加重平均値による評価点（重要度：最高点10点、最低点-10点）での結果を見ると、重要度の最も高い項目は、「災害対策」（7.68点）が第1位に挙げられ、次いで「医療体制の充実度」（7.52点）、「就業の場や機会」（7.03点）が続きます。

*評価点（加重平均値）の算出方法

5段階の評価にそれぞれ点数を与え、評価点を算出する。（重要度についても同様。）

$$\text{評価点} = \frac{\left[\begin{array}{l} \text{「満足している」の回答者数} \times 10 \text{点} + \text{「どちらかといえば満足している」の回答者数} \times 5 \text{点} + \text{「どちらともいえない」の回答者数} \times 0 \text{点} + \text{「どちらかといえば不満である」の回答者数} \times -5 \text{点} + \text{「不満である」の回答者数} \times -10 \text{点} \end{array} \right]}{\left[\begin{array}{l} \text{「満足している」、「どちらかといえば満足している」、「どちらともいえない」、「どちらかといえば不満である」、「不満である」の回答者数} \end{array} \right]}$$

(単位：評価点)

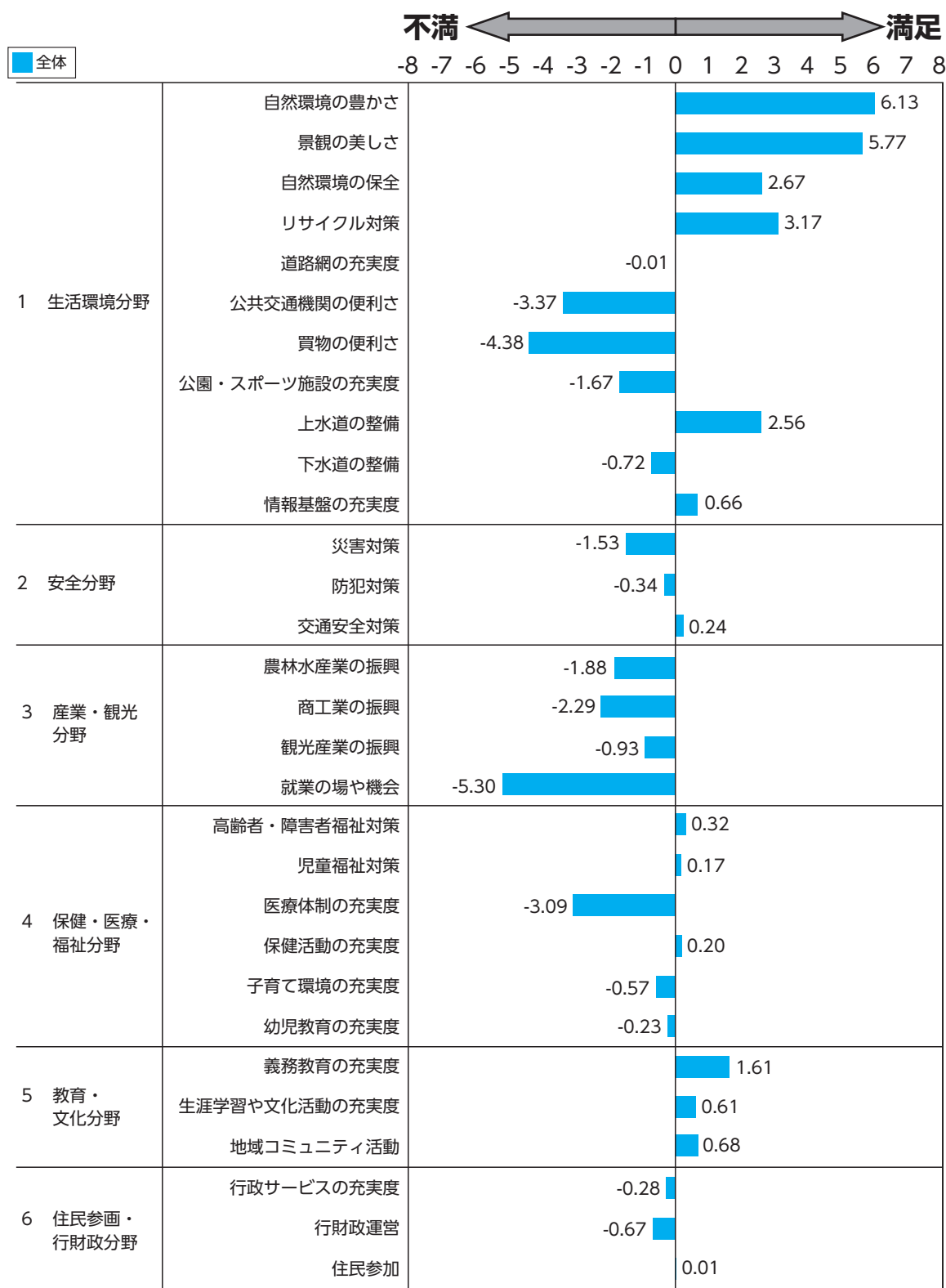


図6 美波町の今の状況についての満足度(全体)

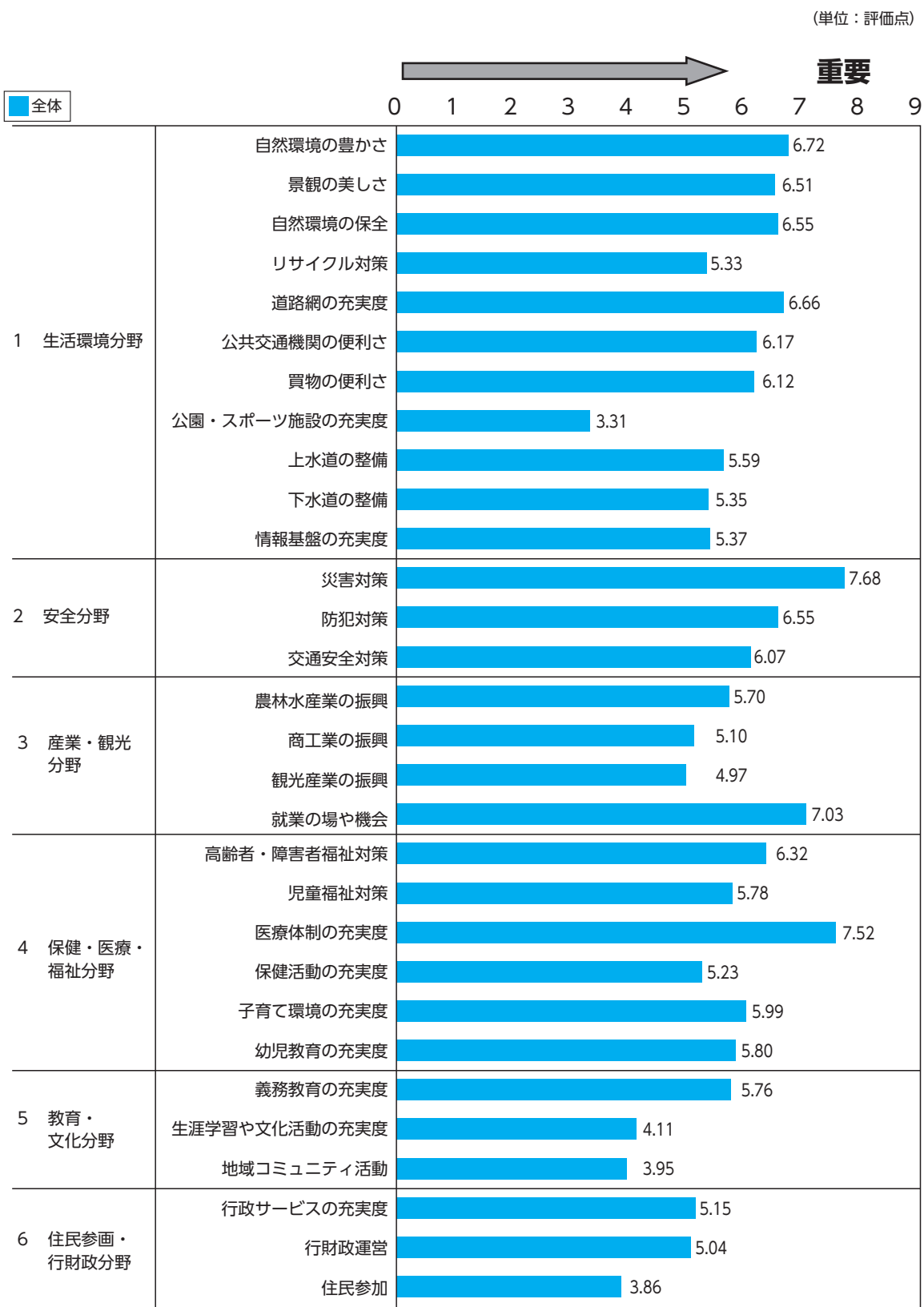


図7 今後のまちづくりにおける重要度（全体）

④特に大切だと思う項目

【設問】

問7 質問の内容が、あなたにとって、特に大切だと思う場合には、チェック印をつけてください。

生活や地域に関する様々な設問の中で、特に大切と思われる項目にチェックを入れてもらいました。その結果、チェックを入れた方の多かった項目をみると、下図のとおりとなっており、健康分野とともに、環境への関心が高いことがうかがえます。

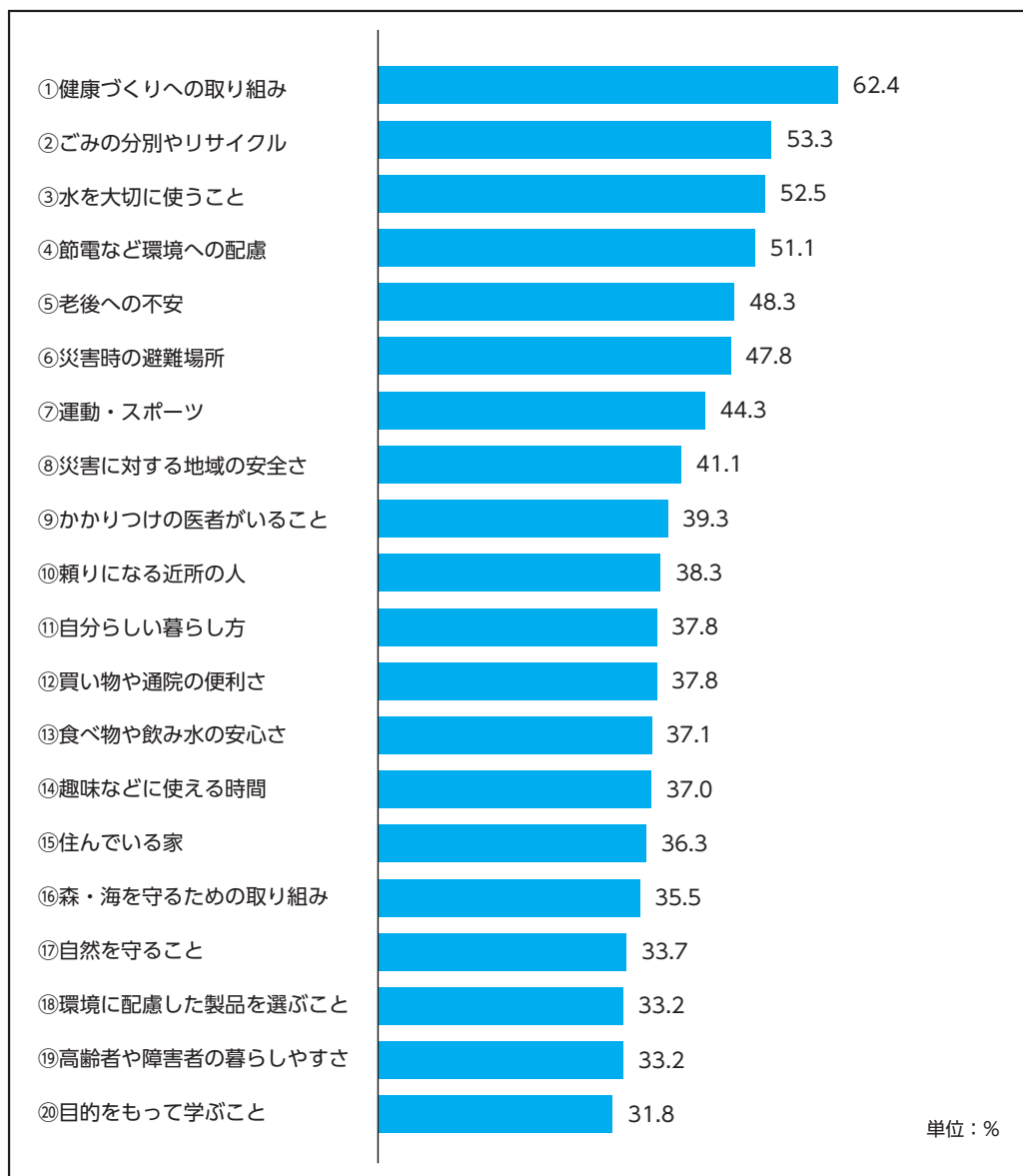


図8 特に大切だと思う項目（上位20項目）

(2) ワークショップでの提言

本計画の策定にあたり、町民参画の一環として、平成24年9月に、10年後の未来を担う中学生からまちづくり委員を選定・任命し、新しいまちづくりの方向について多様に検討する美波こども未来会議（ワークショップ）を実施しました。

また、各町内会から、若手代表者30人を推薦していただき、町民が自らの地域を発見し、美波町の素晴らしいところや取り組みなどを再認識し、さらに協働意識を高めることを目的として、町外に向けた広報紙作成のワークショップを開催しました。

ワークショップで出された意見や提案、広報紙のテーマ等は、以下のとおりです。（抜粋）

【ワークショップでの提言（抜粋）】

【美波こども未来会議】

○伸ばすべきところ

団結力のあるところ・地域の人がみな優しいところ・きれいな自然・川がきれいで自然豊かなところ・海がきれい・農作物や海産物が新鮮・水がおいしい・ウミガメの保護活動・伝統的な祭り・ボランティア活動が多いところ

○変えたいところ

子どもが遊べる場所が少ない・若い人向けの店がないところ・買い物不便・職が少ない・交通不便・町の情報発信、PR・避難場所・病院をつかってほしい・きれいで安全な公園がほしい・ウミガメをもっとPRする・地域の祭りをそれぞれ盛り上げる・お遍路さんが来て、不便がないような町にする・宿泊客が泊まれるところをつくる・高校や大学をつかってほしい

○やるべきこと

ごみを拾って美波町をもっときれいにする・広い年代が楽しめるイベントをつくる・伝統的な行事や建物の保護活動・若者が働ける場所と住む場所をつくる・美波町全体のPR活動・もっと安全な避難場所を整える・店を増やす・誰もが使える公園をつくる・交通を良くする・養殖漁業でもっと高価なものを育てる・住民とのつながりを深める・自然体験ができる施設やイベント・安い家賃で住める住宅を提供する

由岐地区

○テーマ『祭りと絆』

8つの地域に分けられる由岐地区では、地域によってそれぞれ異なるお祭りが行われており、その魅力を紹介している。少子高齢化により継続することが難しい地域も出てきており、課題も多いが、地域の祭りを継続することの重要性は、地域住民のだれもが認識するところであり、コミュニケーションの重要性を再認識するきっかけづくりにつながっている。

○テーマ『蛇口をひねると・・・超おいしい！新鮮水』

『学校給食がおいしい』と児童・生徒、保護者等の間で評判だという。その理由は、地域自慢の“水”ではないかということで、取水池や配水池を調査し、そのおいしさの理由を紹介している。当たり前だと思っていた自然環境にあらためて感謝するとともに、自然環境を保護することの重要性を再認識している。

日和佐地区

○テーマ『アウトドア（川遊び）』

日和佐地区を流れる日和佐川でのアウトドアの紹介をしている。透明度に感激し、水の冷たさに驚き、鮎の泳ぐ姿や蝉の鳴き声に季節を感じ、川の流れの音に癒される場所、日和佐川。地元住民のみぞ知る、遊べるスポットなどを紹介しつつ、すばらしい日和佐川をいつまでも守り続けていこうというもの。

○テーマ『いやしの里ひわさ』

薬王寺やウミガメの知名度が高い本町において、女性の視点からみた、女性をターゲットとした、美波町で癒される場所等を紹介している。温泉や秘境の滝、湧水をたどるコースを紹介するなど、これまでと異なる新鮮な視点から美波町の魅力を再認識させている。

○テーマ『～清流日和佐川～ 山～川～海へ』

古くから、本町の基幹産業である農林水産業と常に関わってきて、重要な役割を果たしてきた清流日和佐川を産業、レジャー、観光といった多様な視点から紹介している。日和佐川は、住民のみならず、遊びに訪れる人にとっても大変重要な川であり、今後も皆で守っていくことの重要性を認識するものとなっている。

2-4 時代の潮流

国全体が社会・経済の大きな変革期にあり、その変化は、本町に対しても様々な影響を及ぼすと考えられます。時代が大きく変化する転換期にあっては、本町を取り巻く環境の変化を把握し、それらに適切に対応することが必要です。

■潮流1 暮らしの安全確保の重要性の高まり

地震や津波、洪水、暴風雪などの多発を背景に、自然災害に対する安全確保の重要性が高まっています。

平成23年3月11日に東北地方を襲った「東日本大震災」は、あらためて、災害の発生に対して適切な備えを怠らない体制づくりと防災まちづくりの重要性、そして、被害を減らす減災の視点の必要性を認識させてくれました。

日頃からの避難訓練の実施、災害時要援護者対策の実施、沿岸部住民の高台への移転や避難タワーの設置など、大地震・大津波に備えハードからソフトにわたる安全で安心して暮らせる環境の創出に対する期待は強まっています。

さらに、各地で起きている凶悪な犯罪、食の安全問題、国境を越えた感染症の発生などを背景に、安全に対する人々の意識が高まっています。

■潮流2 少子高齢化と人口減少社会の到来

日本では、出生率が長期的に低下し続けている一方、平均寿命の延伸などにより、総人口に占める高齢者の割合が急速に増加しています。

また、国の総人口は、減少局面に入っており、今後、本格的な人口減少時代を迎えます。この現象は、既に本町の人口構成にも現れてきています。

こうした少子高齢化や人口減少の進行に伴って、経済成長力や地域活力の低下、医療・福祉、教育、社会保障における負担増などの影響も現れており、また、大都市圏と地方圏との地域間格差の問題も指摘されるなど、人口増加や経済成長を前提とした社会経済システムの見直しや活性化などへの対応が急務となっています。

■潮流3 環境意識の高揚による自然エネルギーの活用

地球温暖化は、その影響が地球全体に及ぶことから、国際的な取り組みが必要な大きな課題となっています。また、世界の人口増加や新興国などの経済成長により、資源や食料の確保が大きな問題となってくることが懸念されます。これからは、限られた資源を有効に使いながら、環境に配慮した社会を築いていくことが大切です。

特に、地球温暖化への対応は、世界の全ての国々が、足並みを揃えて対応しなければ解決できない問題として認識され、日本においても様々な取り組みが行われています。資源や環境へ

の関心が高まる中で、環境に配慮した低炭素・循環型社会^{*}に転換しようとする流れは、今後ますます大きくなっていくと考えられ、本町においても、町をあげての積極的な取り組みが求められます。

■潮流4 地域産業の再生による活力づくりの必要性

地域産業の衰退は、地方自治体の財政にも大きな影響を与えます。若者の都市部への流出による過疎化の進行などは、自治体運営にとっても大きな問題であり、若者の定住のためにも地域産業の再生や就労場所の創出が強く求められています。

一方、環太平洋戦略的経済連携協定（TPP）の関税撤廃等による国内農林水産業への影響などが懸念されています。

さらに、高度情報化の進展や新エネルギー政策への取り組みなど、各種産業を取り巻く環境は、著しく変化しています。

このような社会状況の変化は、新産業を創出するための好機であるともいえます。

新産業の創出は、就労場所の確保はもとより、若者の定住を促すものであり、地域活性化の大きな原動力となるものです。

■潮流5 高度情報化社会の到来

情報通信技術の飛躍的な発達には、生活の利便性を向上させ、産業の生産性・効率性を高めるなど、社会生活・経済活動に大きな変化をもたらしています。

その一方、高度情報化の進展に伴い、情報格差の解消、情報通信システムの安全性や信頼性の確保などの課題も生じています。

暮らしの中で情報化が進みつつありますが、今後さらに進展する少子高齢・人口減少社会では、防災、保健・医療・福祉などの生活に密着した分野や産業、地域づくりなどの様々な場面で、情報通信技術が人々の活動を補完、活性化し、社会経済の発展に寄与することが期待されます。

■潮流6 まちづくりにおける町民の役割の高まり

日本では社会が成熟し、町民一人ひとりのライフスタイルが大きく変化していることに伴い、社会的なニーズも多様化、高度化し続けています。

また、都市部だけでなく地方でも、地域の連帯意識が希薄になってきたと言われており、町内会等が行うコミュニティ活動など、これまで地域を支えてきた住民自治力の低下がさらに進むことが懸念されます。

^{*}低炭素・循環型社会：地球温暖化に影響のある二酸化炭素の排出が少なく、製品等が廃棄物等となることが抑制され、資源として循環的な利用がされる社会。

今後、町民の広範にわたるニーズを満たすには、町民や事業者、行政の協働による取り組みが必要であり、そのためには、町民と行政が共通の目的意識と責任感を保ちながら、相乗効果を高められるよう連携していくことが一層重要となります。

■潮流7 地方分権に対応した個性あるまちづくりの必要性

明治以来続いてきた中央集権型の行政は、日本が急速な経済発展と近代化を目指していた時代には、大きな力を発揮しました。しかし、社会経済の成熟化の中で国民の価値観・ニーズが多様化する一方、少子高齢化の急速な進展により、全国画一的な基準で様々な課題に対応することが難しくなっています。このような環境の中、行政に求められる課題を解決するためには、町民と行政が連携して、地域のことは地域で決めることができる地方分権型の自治の仕組みが必要となります。

一方、国と地方は上下・主従の関係から対等・協力の関係となったとはいえ、事務事業権限と税財源の配分のバランスなどの面では課題も残されています。

町民の需要に応じて効率的な政策を立案・実施するためには、自ら決定・実行することが重要であり、本格的な地方分権時代には、町民に最も身近な基礎自治体である町が主体となって地方行政を担っていく必要があります。

2-5 各分野の主要な課題の整理

本町の特長、町民の意識と期待、時代の潮流を踏まえ、各分野の主要な課題を次のように整理します。

(1) 安全・安心の確保

世界各地で発生している巨大地震や津波、洪水、台風、豪雨、干ばつなどの自然災害は身近な問題として認識されています。政府の地震調査委員会で、南海トラフ地震の可能性が指摘されているなかで、太平洋に面し、沿岸部に集落を有する本町では、津波への警戒をはじめ、高台への住宅整備などの必要性が増しています。

また、防災や危機管理に対する町民意識も高まっており、自然災害や犯罪等の危険性に対して安全を確保する環境づくりが求められます。

(2) 健康で支え合える暮らしの充実

生涯を健康で元気に過ごすことができるように、総合的な健康福祉社会の構築が求められています。このため、地域ぐるみの保健・医療体制、介護・福祉体制の強化を図り、すべての町民が支え合いながら健康で安心して暮らすことができるまちづくりを進めていく必要があります。

また、本町には、災害時に要援護者となる可能性の高い65歳以上の単身世帯は513あって、世帯総数の16.6%を占めており（平成22年国勢調査）、災害時にも助け合って対応でき、お互いを尊重し合い支え合える地域コミュニティの維持と強化がさらに求められています。

(3) 高齢者や障がい者への配慮と子育ての支援

高齢者や障がい者が元気で活躍し、気軽に集い、交流できる場所づくりや社会参加機会の拡充などに努める必要があります。

また、本町の自然環境を活かして、「子育てするなら美波で」という評価を得られる支援施策をはじめ、子育て環境を整備し、若者が定住できる条件整備が求められます。

(4) 学びの機会拡充

すべての町民が生きがいに満ちた人生を送ることができる特色ある生涯学習社会の形成が必要です。このため、多彩な生涯学習の機会を提供するとともに、青少年の健全な育成環境の確保を図っていくことが求められます。

また、町の地域資源を活用し、文化・芸術・スポーツなどの機会を提供することで、魅力ある地域づくりを進め、交流・定住施策の推進につなげていくことが求められています。

(5) 環境保全と基盤整備

東日本大震災に伴い発生した東京電力福島第一原子力発電所の事故は、わが国の電力とエネルギー政策のあり方に根本的な見直しを迫り、中長期的な方向を転換する必要があることを示しました。

また、地球温暖化や廃棄物問題、身近な自然の減少など、現在の環境問題を解決し、将来にわたって本町の美しい自然環境を維持し、持続可能な社会をつくっていくためには、行政のみならず、町民が一体となって、学校や家庭、企業活動等のあらゆる場面において、積極的にエコロジー活動^{*}に取り組むことが必要です。

さらに、生活基盤の整備と住宅をはじめ良好な居住環境の確保は定住を促進する上で重要な要件です。民間事業者との連携を図って、引き続き整備を進める必要があります。

(6) 産業の振興による雇用の確保

景気の持ち直しに期待感が持たれ、持続的な景気回復過程に移行できるかどうか試される中で、本町においては、いまだ産業や経済環境は厳しい状況が続いています。この状況を改善するためには、町の特性を活かした産業を活性化し、同時に、周辺市町との連携も含めて、広域的に雇用の場を確保していくことが重要です。

農林漁業の後継者育成や、業種間の連携による地場産業の活性化を図るなど、第1次産業を基盤としながら、関連する産業との連携で潤うまちとして、また、IT関連企業の誘致など、若者が期待を持って定住できる魅力のある産業づくりを進める必要があります。そのため、コミュニティビジネス^{*}の研究・推進、起業支援、サテライトオフィス^{*}の誘致など、若者が期待を持って定住できる魅力のある産業づくりを進める必要があります。

(7) 参画と協働の仕組みづくり

現在、町の財政状況は非常に厳しくなっています。交付税の算定換えなど合併の効果がなくなる時期は近くなっており、事務事業の選択と集中、行財政改革の一層の推進が求められます。また、町を取り巻く環境の変化と地方分権改革の動きに対応して、参画と協働によるまちづくり、多様な主体による行政サービスの多元的提供が求められます。

^{*}エコロジー活動：地球温暖化をはじめ、地球の資源の節約という観点からの活動を指す言葉。

^{*}コミュニティビジネス：地域にある資源を活かしながら地域課題の解決を「ビジネス」の手法で取り組むもの。

^{*}サテライトオフィス：本社と情報通信ネットワークで結ばれた都市周辺部の衛星的な小規模オフィス。職住接近を可能にする。

2-6 基本構想への展開

